



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 研創
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 良一
(氏名) 浦上 忠久
TEL 082-840-1000
配当支払開始予定日 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,747	8.2	377	33.8	379	33.3	252	27.1
29年3月期	5,310	△2.6	281	△30.5	284	△28.9	198	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.67	—	12.5	6.8	6.6
29年3月期	50.85	—	10.6	5.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,653	2,096	37.1	562.97
29年3月期	5,495	1,932	35.2	502.59

(参考) 自己資本 30年3月期 2,096百万円 29年3月期 1,932百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	682	△59	△611	173
29年3月期	317	△30	△250	161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	19.7	2.1
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	55	22.5	2.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.1	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,851	1.8	277	△26.5	277	△27.0	185	△26.7	49.67

(注)当社製品の需要が下半期に偏る傾向があり、また当社は年次で業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,022,774 株	29年3月期	4,022,774 株
② 期末自己株式数	30年3月期	298,195 株	29年3月期	178,195 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,784,579 株	29年3月期	3,904,579 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における世界経済は、地政学リスクの高まりがみられるものの、米国や欧州を中心に堅調に推移しました。

一方、国内経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加を背景に、緩やかな景気回復が続きました。また、当社業績に影響を与える建築動向は、民間非住宅建築投資等の伸び率は鈍化しているものの、依然として堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は ①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は57億47百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は3億77百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益は3億79百万円（前年同期比33.3%増）、当期純利益は2億52百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は25億92百万円となり、前事業年度末に比べ2億8百万円増加しました。これは主に売上債権が1億58百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては30億61百万円と、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。この結果、総資産は56億53百万円となり、前事業年度末に比べ1億57百万円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は30億44百万円となり、前事業年度末に比べ2億64百万円増加しました。これは主に仕入債務が3億83百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は5億12百万円となり、前事業年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は35億56百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は20億96百万円となり、前事業年度末に比べ1億64百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が2億10百万円生じたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1%（前事業年度末は35.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前事業年度末に比べ11百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は6億82百万円となり、前事業年度と比べ3億65百万円増加しました。この主たる要因は当事業年度末が金融機関の休業日であったため仕入債務の増加額が3億83百万円（前事業年度は20百万円の減少）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は59百万円となり、前事業年度と比べ28百万円増加と微増でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は6億11百万円となり、前事業年度と比べ3億60百万円増加しました。この主たる要因は有利子負債の減少額が5億25百万円（前事業年度は1億69百万円）であったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	35.2	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	29.0	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	4.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	29.0	97.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、世界経済の拡大を背景とした堅調な輸出と、2020年東京オリンピックを控えたインフラ投資や首都圏の再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となり、また、企業業績の拡大と人手不足の対応のための投資や研究開発投資の増加などを背景に、穏やかな回復基調を続けるものと考えております。

また、当社を取り巻く環境におきましても、民間非住宅建築投資の動向は、現在、調整局面にありながらも、企業収益の改善やオリンピック開催を見込んだ投資が底上げ効果を発揮し、堅調に推移するものと想定しております。

以上の状況を見据え、次期は次のとおりの全社重点推進課題を掲げ、課題解決に向けて取り組んで参ります。

- ①製品品質の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③「研創働き方改革」の推進
- ④「常に学び 研究し 創造する」人材の育成

次期の業績見通しとしましては、売上高58億51百万円（1.8%増）、利益面におきましては人件費・材料費の高騰が見込まれることから営業利益2億77百万円（26.5%減）、経常利益2億77百万円（27.0%減）、当期純利益1億85百万円（26.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,560	279,353
受取手形	581,993	694,792
電子記録債権	84,115	102,569
売掛金	1,181,213	1,208,765
商品及び製品	34,124	57,707
仕掛品	57,928	70,164
原材料及び貯蔵品	102,325	102,971
前渡金	1,049	-
前払費用	5,814	4,347
繰延税金資産	43,583	49,490
その他	24,257	22,839
貸倒引当金	△803	△857
流動資産合計	2,383,162	2,592,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,799,925	2,806,279
減価償却累計額	△2,095,397	△2,133,529
建物(純額)	704,527	672,750
構築物	360,938	360,938
減価償却累計額	△290,470	△295,061
構築物(純額)	70,467	65,877
機械及び装置	783,011	797,464
減価償却累計額	△671,529	△697,596
機械及び装置(純額)	111,481	99,867
車両運搬具	89,763	88,642
減価償却累計額	△79,898	△82,316
車両運搬具(純額)	9,864	6,325
工具、器具及び備品	143,949	143,116
減価償却累計額	△125,225	△128,920
工具、器具及び備品(純額)	18,724	14,196
土地	1,432,420	1,432,420
有形固定資産合計	2,347,486	2,291,437
無形固定資産		
ソフトウェア	32,605	25,656
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	39,255	32,306
投資その他の資産		
投資有価証券	38,433	36,599
投資不動産(純額)	400,737	391,346
出資金	185	185
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	68,210	60,736
破産更生債権等	1,553	622
繰延税金資産	38,633	38,989
その他	179,733	209,644
貸倒引当金	△1,553	△622
投資その他の資産合計	725,932	737,500
固定資産合計	3,112,673	3,061,244
資産合計	5,495,836	5,653,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	939,957	1,296,307
買掛金	316,167	343,300
短期借入金	800,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	345,425	269,544
未払金	129,347	185,991
未払費用	68,687	70,133
未払法人税等	45,555	89,035
前受金	300	395
預り金	8,857	8,753
賞与引当金	80,539	86,881
その他	45,367	74,078
流動負債合計	2,780,206	3,044,422
固定負債		
長期借入金	369,360	99,816
退職給付引当金	124,288	122,560
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,585	1,608
その他	15,000	15,000
固定負債合計	783,383	512,134
負債合計	3,563,590	3,556,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
利益準備金	24,713	28,558
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,023,013	1,233,029
利益剰余金合計	1,047,726	1,261,588
自己株式	△58,770	△106,770
株主資本合計	1,918,627	2,084,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,618	12,343
評価・換算差額等合計	13,618	12,343
純資産合計	1,932,246	2,096,832
負債純資産合計	5,495,836	5,653,389

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,310,657	5,747,832
売上原価		
製品期首たな卸高	49,684	34,124
当期製品製造原価	3,600,725	3,953,437
合計	3,650,409	3,987,562
製品期末たな卸高	34,124	57,707
製品売上原価	3,616,285	3,929,854
売上総利益	1,694,371	1,817,978
販売費及び一般管理費		
販売費	320,629	347,642
一般管理費	1,091,848	1,093,255
販売費及び一般管理費合計	1,412,478	1,440,897
営業利益	281,893	377,080
営業外収益		
受取利息	1,564	1,309
受取配当金	1,782	871
受取地代家賃	19,423	18,223
貸倒引当金戻入額	1,249	-
助成金収入	11,006	9,200
固定資産税還付金	4,996	-
その他	1,836	4,515
営業外収益合計	41,859	34,120
営業外費用		
支払利息	10,921	7,021
債権保全利息	8,211	7,397
不動産賃貸費用	14,114	14,058
その他	5,642	3,063
営業外費用合計	38,889	31,540
経常利益	284,862	379,660
特別利益		
投資有価証券売却益	10,581	-
固定資産売却益	388	338
特別利益合計	10,969	338
特別損失		
固定資産除却損	48	1,935
特別損失合計	48	1,935
税引前当期純利益	295,783	378,063
法人税、住民税及び事業税	100,500	131,458
法人税等調整額	△3,262	△5,702
法人税等合計	97,238	125,755
当期純利益	198,545	252,307

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	710,821	19.7	795,086	20.0
II 労務費	※2	843,938	23.3	904,753	22.7
III 経費	※3	2,061,892	57.0	2,282,377	57.3
当期総製造費用		3,616,652	100.0	3,982,217	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,323		57,928	
合計		3,670,975		4,040,145	
他勘定振替高		12,322		16,543	
期末仕掛品たな卸高		57,928		70,164	
当期製品製造原価		3,600,725		3,953,437	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	41,250	45,550
退職給付費用(千円)	12,397	11,879

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費(千円)	1,734,085	1,929,283
消耗品費(千円)	133,631	165,294
減価償却費(千円)	81,287	69,452

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費(千円)	8,317	10,998
開発研究費(千円)	1,506	4,055
その他(千円)	2,497	1,489

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	20,749	868,078	888,827
当期変動額						
利益準備金の積立				3,964	△3,964	—
剰余金の配当					△39,645	△39,645
当期純利益					198,545	198,545
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,964	154,934	158,899
当期末残高	664,740	264,930	264,930	24,713	1,023,013	1,047,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,960	1,801,537	6,400	6,400	1,807,938
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△39,645			△39,645
当期純利益		198,545			198,545
自己株式の取得	△41,810	△41,810			△41,810
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			7,217	7,217	7,217
当期変動額合計	△41,810	117,089	7,217	7,217	124,307
当期末残高	△58,770	1,918,627	13,618	13,618	1,932,246

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	24,713	1,023,013	1,047,726
当期変動額						
利益準備金の積立				3,844	△3,844	—
剰余金の配当					△38,445	△38,445
当期純利益					252,307	252,307
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,844	210,016	213,861
当期末残高	664,740	264,930	264,930	28,558	1,233,029	1,261,588

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△58,770	1,918,627	13,618	13,618	1,932,246
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△38,445			△38,445
当期純利益		252,307			252,307
自己株式の取得	△48,000	△48,000			△48,000
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			△1,274	△1,274	△1,274
当期変動額合計	△48,000	165,861	△1,274	△1,274	164,586
当期末残高	△106,770	2,084,488	12,343	12,343	2,096,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	295,783	378,063
減価償却費	138,016	117,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,569	△877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,351	6,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,912	△1,728
受取利息及び受取配当金	△3,347	△2,181
支払利息	10,921	7,021
固定資産除却損	48	1,935
固定資産売却損益 (△は益)	△388	△338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,581	-
売上債権の増減額 (△は増加)	26,190	△158,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,206	△36,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,088	383,483
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,995	4,805
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,003	75,308
小計	469,462	773,985
利息及び配当金の受取額	3,352	2,183
利息の支払額	△10,488	△6,506
法人税等の支払額	△145,285	△86,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,040	682,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,000	△106,000
定期預金の払戻による収入	118,000	106,000
有形固定資産の取得による支出	△68,891	△29,645
有形固定資産の売却による収入	989	730
無形固定資産の取得による支出	△2,140	△7,548
投資有価証券の売却による収入	45,178	-
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△12,216	△30,321
貸付けによる支出	△5,680	△4,220
貸付金の回収による収入	12,019	11,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,740	△59,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	△180,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△689,426	△345,425
自己株式の取得による支出	△41,810	△48,000
配当金の支払額	△39,600	△38,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,836	△611,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,463	11,793
現金及び現金同等物の期首残高	126,096	161,560
現金及び現金同等物の期末残高	161,560	173,353

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	502円59銭	562円97銭
1株当たり当期純利益金額	50円85銭	66円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	198,545	252,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	198,545	252,307
期中平均株式数(株)	3,904,579	3,784,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。